5．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。

資金運用に当たっては国立大学法人法35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有していない。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（※１）	時価（※１）	差　額
①　投資有価証券 満期保有目的の債券	12,999	13,091	91
②　現金及び預金	1,663,390	1,663,390	—
③　未払金	(777,586)	(777,586)	—

（※１）　負債に計上されているものについては（　）で示している。

①　投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

②　現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

③　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

6．賃貸等不動産の時価等に関する注記

当法人は、賃貸等不動産を有しているが、重要性が乏しいため記載を省略している。

7．資産除去債務に関する注記

⑴　資産除去債務とは、当該有形固定資産の除去に関して、法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものをいう。

対象としては、本学に存在する有害物質の有無及び除去費用に関する財源措置の有無等を鑑み、以下のとおりとする。

①　「石綿障害予防規則」を根拠とするアスベスト

②　「放射線同位体元素等による放射線障害の防止に関する法律」を根拠とする放射線

③　「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」を根拠とするコンクリートガラ

④　その他個別契約を根拠とする原状回復義務

⑵　支出発生までの見込期間については、本学における有形固定資産の減価償却の会計処理方法である法人税法に基づく耐用年数とする。

割引率については、財務省が公開する国債金利情報のうち、財務諸表作成年度が経過した後に訪れる最初の公開基準日の金利を採用する。ただし、当該情報にない期間の金利については、別に積算することとする。

⑶　当事業年度期首における資産除去債務は543,837千円であり、建物の使用による資産除去債務についての時の経過による当期増加額は9,399千円、建物改修工事における資産除去債務の履行による当期減少額は18,842千円、期末残高は534,394千円であった。

8．重要な後発事象

該当事項無し

附　属　明　細　書

1．固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘　要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建　物	9,266,186	588,769	87,817	9,767,137	3,853,687	452,554	39,879	—	17,369	5,873,570	
	構築物	880,894	15,438	1,566	894,766	415,464	43,416	6,269	—	—	473,031	
	工具器具備品	259,832	—	504	259,328	190,772	31,315	—	—	—	68,555	
	図　書	160,848	9	—	160,857	—	—	—	—	—	160,857	
	船　舶	2,277	—	—	2,277	2,276	—	—	—	—	0	
	車両運搬具	16,057	—	—	16,057	16,057	117	—	—	—	0	
	計	10,586,096	604,217	89,888	11,100,425	4,478,259	527,403	46,149	—	17,369	6,576,015	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建　物	892,093	41,719	4,652	929,160	163,433	45,607	—	—	—	765,727	
	構築物	216,402	12,477	—	228,879	43,889	13,398	—	—	—	184,990	
	工具器具備品	880,029	283,105	313,614	849,521	372,174	140,670	—	—	—	477,346	